

岡田ゆき子議員の議案外質疑①（11月21日）

平和首長会議に加盟の市長なら、 核兵器禁止条約の批准に背を向けるな



11月21日、岡田ゆき子議員は本会議で、①核兵器廃絶を目指す本市の取り組みについて、②就職氷河期の非正規、シングル女性を取り巻く課題について、③ホームレスの自立支援の在り方について質問しました。概要を紹介します。

核兵器禁止条約と市平和都市宣言

長年にわたる被爆者の証言と国際的な世論を背景に発効された「核兵器禁止条約」。本市の「平和都市宣言」の実現のためにも「条約」は重要だとの認識があるか広沢市長に質しました。

市長は、『『原水爆の脅威から免れ』と謳う平和都市宣言と条約の理念は共通部分がある』と答弁。

条約に対する自身の立場は語れない

岡田議員は、「広沢市長も加盟する平和首長会議が政府に行った『NPT再検討会議へのオブザーバー参加』と『日本政府が条約に署名・批准すること』を求める要請と同じ立場か」と質問。市長は、「恒久平和の実現との会議の目的においては同じ」と述べるにとどまり、明言を避けました。岡田議員は、「核廃絶は被爆者の強い願い。同じ立場に立っていただきたい」と求めました。



平和首長会議

1982年、広島市長が「世界の都市に国境を越えて連帯し、共に核兵器廃絶への道を切り開こう」と呼びかけ、賛同した自治体で構成する機構として設立。今年8月、日本政府あての要請文では「NPT再検討会議へオブザーバーとして出席」「条約に署名・批准」を求めています。

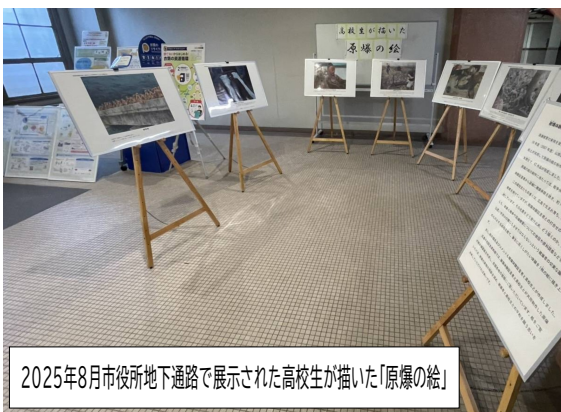
市長は、「恒久平和の実現との会議の目的においては同じ」と述べるにとどまり、明言を避けました。岡田議員は、「核廃絶は被爆者の強い願い。同じ立場に立っていただきたい」と求めました。

「原爆の絵」庁内で共有・活用へ

広島市立基町高等学校の生徒と被爆者の共同制作による「原爆の絵」は、健康福祉局によって、広島平和記念資料館からデータの無期限貸与を受けていましたが、全庁で共有されことなく、市民が目に触れることはほとんどありませんでした。

岡田議員は、庁内で作品を周知・活用することを求めました。健康福祉局長は、『原爆の絵』の活用について「関係局などと連携を図り、情報共有に努める」と答弁。

岡田議員は、なごや平和の日などのイベントや児童・生徒の平和学習の活用を求めました。



2025年8月市役所地下通路で展示された高校生が描いた「原爆の絵」